

平成 18 年 10 月 13 日

各 位

住友信託銀行株式会社

## 公開買付けの開始に関するお知らせ

住友信託銀行株式会社(取締役社長 森田 豊/以下「住友信託銀行」といいます。 )は、平成 18 年 10 月 13 日開催の取締役会において、住信リース株式会社(取締役社長 荒木 二郎/以下「住信リース」といいます。 )の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。 )により、必要な手続を経て、取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 公開買付けの目的

住友信託銀行は、財務の健全性を背景に、既存事業の成長加速、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るため、グループ事業戦略に資する戦略的投資や資本 業務提携を積極的に展開しております。

平成 17 年 4 月には、松下リース・クレジット株式会社(親社名「住信 松下フィナンシャルサービス株式会社」)(以下「住信 松下フィナンシャルサービス」といいます。 )を連結子会社化したほか、同年 11 月には不動産担保ローン専門大手のファーストクレジット株式会社を買収し、グループ事業基盤の拡大と金融サービスの拡充を推進してまいりました。

現在、住友信託銀行グループは、多彩な機能と幅広い顧客基盤に強みを持つ住信 松下フィナンシャルサービス(連結子会社)と、大企業向けリースに強みを持つ住信リース(特分法適用関連会社)の 2 社のリース事業を営む会社を有しておりますが、リース事業については、リース会計基準の見直しの影響等もあり、今後の競争激化・収益性の低下等が予想され、規模の拡大、事業の多角化・総合化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境の変化に対処していくため、住友信託銀行は、住信リースの全ての発行済株式の取得を目指して、本公開買付けを実施いたします。本公開買付けにより、住信リースを連結子会社としてグループ内の中核子会社の 1 つとして明確に位置付け、住友信託銀行グループの経営資源を有効に活用することにより、住信リースの競争力強化を図ってまいります。

更に、リース、カード・クレジット、ファイナンスといった多彩な金融サービスを、大企業から中堅・中小企業、個人・個人事業主までの幅広いお客様に提供する総合ファイナンス事業を一体で展開していく観点から、住信 松下フィナンシャルサービスの合弁パートナーである松下電器産業株式会社(以下「松下電器産業」といいます。 )との協議を踏まえ、平成 20 年を目標に、住信 松下フィナンシャルサービスと住信リースのグループ内再編を目指し、ノンバンク事業の一層の強化と連結収益の持続的成長を図ってまいります。

なお、本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限及び下限は設定しておりませんので、本公開買付けにおいては、応募株券の全部の買付けを行います。本公開買付けは、グループ内再編に向け迅速な意思決定を行うために、最終的に住信リースを完全子会社化することを企図しておりますので、本公開買付けにより住信リースの全ての発行済株式を住友信託銀行が取得できなかった場合には、住友信託銀行と住信リースとの間の株式交換(法令に従い、株主総会による承認を経ない場合や対価として金銭を交付する場合も含まれます。以下「本株式交換」といいます。 )によって完全子会社化を目指す予定です。ただし、本株式交換の詳細については現時点では時期も含めて未定であります。

本株式交換が行われる場合、住信リースの株主が受領する経済的価値は、本株式交換時における住信リースの株式価値の評価等を踏まえて両社の協議により決定されますので、本公開買付けの買付価格を上回る、同額である又は下回る可能性があります。また、本株式交換に際して、住信リースの株主が法令に従い株式買取請求を行う場合の買取価格は、本公開買付けの買付価格又は本株式交換により住信リースの株主が受領する経済的価値と異なることがあります。

住信リースの株式は、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、本公開買付けの結果によっては、住信リースの株式が上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付け終了後に本株式交換が実施される場合には、住信リースの株式は上場廃止となります。上場廃止後は、住信リースの株式を東京証券取引所において取引することは出来ません。

本公開買付けの買付価格である1株につき2,050円は、住信リースの普通株式の市場価格、財務状況及び将来利益、第三者算定人である大和証券エスエムビーシー株式会社による住信リースの株式価値評価、並びに住信リースの平成18年10月13日付平成19年3月期業績予想(連結単体)の修正に関するお知らせの内容等の諸要素を総合的に勘案して決定したものです。なお、当該買付価格は、住信リースの普通株式の東京証券取引所市場第一部における平成18年10月13日(本公開買付けに係る公表日)までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に約35%のプレミアムを加えた価格になります。

住信リースは、平成18年10月13日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行っております。

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 対象者の概要

1) 商号	住信リース株式会社	
2) 主な事業の内容	総合リース業(賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他関連事業)	
3) 設立年月日	昭和60年7月1日	
4) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	
5) 代表者	取締役社長 荒木 二郎	
6) 資本の額	5,064百万円(平成18年3月末現在)	
7) 発行済株式総数	21,584,300株	
8) 大株主構成	住信カード株式会社	11.17%
及び持株比率	すみしん不動産株式会社	9.73%
(平成18年3月末	住商リース株式会社	9.27%
現在)	アイフル株式会社	8.09%
	プロミス株式会社	8.09%
	住友信託銀行株式会社	4.99%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.56%
	住信情報サービス株式会社	4.18%
	日本電気株式会社	4.04%
	信泉株式会社	3.39%

### 9) 住友信託銀行との関係

資本関係 平成18年9月末現在、住友信託銀行は住信リースの株式970,000株(所有割合4.49%)を所有しています。

(注)平成18年9月末現在、住友信託銀行は、上記株式数のほか、住友信託銀行(株)(信託B口)35,000株を所有しております。

人的関係 平成18年10月13日現在、住信リースに非常勤監査役1名を派遣しています。なお、

住信リースの取締役社長は、住友信託銀行の元取締役兼専務執行役員です。  
取引関係 住友信託銀行は住信リースに事業資金の貸出を行っています。

- (2)買付け等を行う株券の種類 普通株式  
(3)公開買付期間 平成 18 年 10 月 24 日 (火曜日) から平成 18 年 11 月 27 日 (月曜日) (35 日間)  
(4)買付価格 1 株につき 2,050 円  
(5)買付価格算定の基礎  
本公開買付けの買付価格である 1 株につき 2,050 円は、住信リースの普通株式の市場価格、財務状況及び将来収益、第三者算定人である大和証券エスエムビーシー株式会社による住信リースの株式価値評価、並びに住信リースの平成 18 年 10 月 13 日付 平成 19 年 3 月期業績予想 (連結 単体) の修正に関するお知らせ」の内容等の諸要素を総合的に勘案して決定したものです。なお、当該買付価格は、住信リースの普通株式の東京証券取引所市場第一部における平成 18 年 10 月 13 日 (本公開買付けに係る公表日) までの過去 1 ヶ月間の株価終値の平均値に約 35% のプレミアムを加えた価格になります。  
(6)買付予定総数 20,614,300 株  
(7)公開買付けによる所有株式数の異動  
買付け前所有株式数 970,000 株 (所有割合 4.49%) (平成 18 年 9 月末現在)  
(注)平成 18 年 9 月末現在、住友信託銀行は、上記株式数のほか、住友信託銀行 (株) (信託 B 口) 85,000 株を所有しております。また、上記株式数は特別関係者による所有株式数を含んでおりません。  
買付け後所有株式数 21,584,300 株 (所有割合 100%)  
(8)公開買付開始公告日 平成 18 年 10 月 24 日 (火曜日)  
(9)公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社  
大和証券株式会社 (復代理人)  
(10)買付けに要する資金 約 423 億円 (予定)

### 3. 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けにつきましては、住信リースの平成 18 年 10 月 13 日の取締役会にて賛同を得ております。  
また、住信リースは、本公開買付けにより、住友信託銀行の完全子会社となった場合には、松下電器産業との協議を踏まえ、平成 20 年を目処に、住信 松下フィナンシャルサービスとのグループ内再編を目指すことを前向きに検討する旨を表明しています。

### 4. 今後の見通し

本公開買付けにより住信リースは住友信託銀行の持分法適用関連会社 (現状実質持分 27.5%) から連結子会社となる見込みです。

住友信託銀行の平成 19 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては、応募総数等により変動いたしますので、本公開買付けの結果等を踏まえ、改めてお知らせいたします。

なお、本日、住信リースが公表いたしました業績予想修正による住友信託銀行の連結業績予想への影響は、経常利益、当期純利益それぞれ 36 億円の増益効果となる見込みです。

本資料に含まれる予想や見通しについては、本日時点で判明している情報に基づいて、一定の前提の下に作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(ご参考)

(1) 住信リース株式会社の財務の状況及び今後の見通し (連結)

(百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)
売上高	163,696	161,600
経常利益	6,938	6,300
当期純利益	4,431	16,700
純資産額	40,136	
総資産額	524,695	

(注)平成19年3月期(予想)に関しましては、本日同社より平成19年3月期業績予想(連結 単体)の修正に関するお知らせが公表されております。

(2) 住信 松下フィナンシャルサービス株式会社の概要

- 1) 商号 住信 松下フィナンシャルサービス株式会社
- 2) 主な事業の内容 総合リース業、割賦購入斡旋業、クレジットカード業他
- 3) 設立年月日 昭和42年2月27日
- 4) 所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
- 5) 代表者 代表取締役社長 櫻井 俊治
- 6) 資本の額 20,520百万円(平成18年3月末現在)
- 7) 発行済株式総数 7,902,440株
- 8) 大株主構成 住友信託銀行株式会社 66%  
及び持株比率 松下電器産業株式会社 34%
- 9) 財務の状況 (平成18年3月期)

(百万円)

売上高	192,541	純資産額	67,584
経常利益	8,483	総資産額	522,797
当期純利益	4,878		

以上